

# 第一号議案 令和7年度事業報告

令和7年度の当協会の事業概要について、次のとおり報告する。

## ・総括

令和7年度においては、財政・税制に関する国内外の様々な動きを踏まえつつ、当初策定した事業計画に基づき、あるべき税制の実現に向けた調査・研究及び提言、会員ニーズに沿ったサービスの企画・提供等の事業活動を実施した。

また、令和7年4月から施行された新公益法人制度への対応として、外部理事・監事の選任、定款・規程の整備等、公益法人としての事業運営の透明性及び自主的・自律的ガバナンスの向上の観点から運営体制の充実を図った。

提言活動の中心である「税制改正に関する租研意見」については、政策検討会を中心に、各研究会・委員会との連携を図りつつ検討を行い、税制・財政の現状を踏まえた改革の方向性に関する意見を取りまとめた。意見書の公表後、例年同様に財務大臣、政府税制調査会長をはじめ関係機関に対して提言を行った。

研究会・会員懇談会等の活動についても、財政・税制分野における重要なテーマを取り上げ、研究者、実務家、行政当局とのネットワークを生かした調査・研究を行うとともに、その成果の還元、タイムリーな情報提供に努めた。

各種会合は、従来のオンライン方式を基本としつつ、一部は対面形式で実施することで、参加者の交流の機会を提供した。なお、会員懇談会・基礎講座等についても、オンライン開催によるアクセスの向上、見逃し配信サービスの提供などにより、多くの方の参加を得ることができた。

全体として、事業規模、内容いずれについてもおおむね計画通りに活動を展開することができ、調査・研究、提言活動の質的向上、会員の利便性の向上、業務の効率化等の取組において一定の進捗・成果が得られたものと考えている。

令和7年度の事業活動の実績は、以下のとおりである。

	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 計画	令和7年度 実績
総会・理事会等	5 回	5 回	5 回	5 回	5 回
正副会長会議・委員会	13 //	13 //	12 //	12 //	13 //
租税研究大会 *1	(2.0日) 4 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 5 //	(2.0日) 4 //
研究会・検討会	31 //	36 //	30 //	31 //	35 //
会員懇談会・座談会・意見交換会	57 //	59 //	60 //	62 //	60 //
基礎講座 *2	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 17 //	(2講座) 14 //	(2講座) 14 //
合計	127 //	132 //	129 //	129 //	131 //
出版(「租税研究」以外)	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊	5 冊

\*1 令和7年度実績の内訳：オンライン2.0日(報告1、討論3)

\*2 令和7年度実績の内訳：法人税基礎講座(オンライン)8回、国際課税中級講座(オンライン)6回

\*3 講演回数換算ベース：同日講演で講演内容が異なる場合には、各々を1回として集計

## 1. 業務運営関係

### (1) 第 77 回定時総会

令和 7 年 5 月 30 日、日本工業倶楽部において、第 77 回定時総会を開催した。以下の議題について報告・説明が行われ、審議の後、いずれも原案どおり承認可決された。

〔議案〕

1. 令和 6 年度事業報告
2. 令和 6 年度決算案
3. 令和 7 年度事業計画及び予算報告
4. 令和 7 年度会費分担基準案
5. 役員任期満了に伴う改選案
6. 補欠理事選任案
7. 評議員退任・選任報告
8. 評議員任期満了に伴う改選案
9. 定款の一部変更の件

公益法人認定法改正を受けて、役員改選において外部理事、外部監事各 1 名を選任したほか、定款について所要の変更を行った。

### (2) 理事会・評議員会

令和 7 年度の理事会（評議員会）は、5 月、10 月、12 月、3 月に開催した。第 77 回定時総会に付議する諸案件の審議・承認可決、評議員退任・選任の審議のほか、事業活動状況の報告等を通じて業務方針の確認・執行状況の監督を行った。10 月以降、新たに選任した外部理事、外部監事の参加も得て、理事会の活性化、自律的ガバナンスの充実に努めた。

### (3) 運営委員会（企画・運営小委員会）

理事会の下部機関として設置している運営委員会及び企画・運営小委員会において、事業計画の策定や事業活動の基本方針等の運営上の重要事項について協議、検討を行った。また、当協会が公益法人として事業活動を継続していくための運営体制、課題について議論を行った。

### (4) 法人の運営体制の充実に図るための取組

#### イ 外部理事・監事の選任

専門的知見を有し法人の業務執行から独立した立場で監督・監査機能を発揮できるよう、外部理事 1 名（大学教授）、外部監事 1 名（税理士）を選任している。外部理事・監事に対しては、その役割を十分に果たせるよう、理事会開催の都度、議題に関する資料を事前に送付するとともに、必要に応じて事務局から事業の現況等について説明を行っている。

#### ロ 理事会等の運営の充実に図るための取組

理事会・評議員会を四半期に 1 回開催し、事業活動状況の報告を行うとともに、業務執行に係る重要事項の決定及び監督を行っている。理事会における審議の活性化に資するため、理事ない

し理事所属企業の担当者により構成される委員会を設置して、公益法人としての事業活動の実施方針、ガバナンス体制のあり方、財務基盤の維持・確保等について中長期的な課題も含めて検討し、その成果を報告している。

## 2. 事業活動の実施状況

当協会においては、税財政に関する調査研究・提言活動及び情報発信・普及啓発活動を相互に関連する事業として一体的に実施することにより、わが国の税制・財政の改善・発達に寄与し、国政の健全な運営の確保に資するという公益目的の達成に努めている。

### (1) 調査研究・提言活動

#### イ 「税制改正に関する租研意見」の策定・公表

政策委員会の下に設置した研究者等により構成される政策検討会において、税制改正提言に向けた調査・検討を行うとともに、企画・運営小委員会においても政策検討会との意見交換、提言内容の審議等を行った。さらに、税制基本問題研究会、財政経済研究会、国際課税研究会等の研究成果、会員からの税制改正意見、アンケートなどを踏まえて「令和 8 年度 税制改正に関する租研意見」の原案を取りまとめ、政策委員会、会長・副会長会議の審議を経て令和 7 年 9 月に決定・公表した。

「令和 8 年度 税制改正に関する租研意見」については、公表後、財務省・総務省をはじめとする行政当局・関係機関に対して申入れを実施したところであり、令和 7 年 11 月には会長及び副会長が片山さつき財務大臣と面談し、直接提言を行うとともに、翁百合政府税制調査会会長に対しても同意見の提言を行った。

#### ロ 租税研究大会

租税研究大会は、当協会における財政・税制に関する調査・研究の成果を発表・還元するイベントとして、理論・実務両面から最先端の重要な課題を取り上げ、情報発信機能に配慮した運営を行っている。

令和 7 年度は、9 月 17・18 日の 2 日間にわたりオンラインと対面のハイブリッド方式で開催し、財務省・総務省幹部、研究者、実務家による講演、討論等（報告 1、討論 3）を実施し、会員に対する情報提供を行った。

また、税理士会、公認会計士協会等にも公開するなど、広く協会外部への情報発信を行い、公益的活動の推進、当協会のプレゼンス向上を図った。

更に、その成果については、「第 77 回租税研究大会記録」として出版するとともに、ホームページ等により会員以外にも公表した。

#### ハ 研究会・検討会における調査研究活動

##### ① 財政経済研究会

財政経済研究会は、税制・社会保障制度、経済財政運営・金融政策の在り方等の諸課題について、財政学・公共経済学等の分野の研究者が調査・研究を実施し、その成果を会員に提供している。

令和5年10月から「税と社会保障のグランドデザイン」をシリーズテーマとして検討・研究を進め、その成果を令和7年9月の租税研究大会にて討論会形式で報告した。

令和7年10月からは、「転換期における税・財政と社会保障のあり方」をテーマとして新たなシリーズを開始した。

## ② 税制基本問題研究会

税制基本問題研究会は、税制の基本的な課題について、社会・経済環境の変化も踏まえた幅広い見地より調査・研究、分析を行うことを目的として、租税法・財政学等の分野の研究者が、企業の税務担当者の参画も得ながら調査・研究・討議を行い、その成果を会員に提供している。

令和6年10月から「社会・経済環境の変化と企業を巡る税制」をシリーズテーマとして検討・研究を進めている。研究の成果については、令和7年11月開催の意見交換会で政策委員会構成企業の財務・税務担当者に進捗状況を紹介したほか、令和8年9月の租税研究大会において討論会形式で報告する予定である。

## ③ 国際課税研究会

国際課税研究会は、国際課税に造詣の深い研究者等が当該分野における最新の動向や海外文献に基づき調査・研究を行い、その成果を会員に提供している。令和7年度においては、米国やEUにおける税制・税務行政、租税判例の動向、デジタル経済下における課税問題などに関する海外文献を題材とした報告を行い、その成果を「租税研究」等を通じて会員に提供した。

## ④ 法人税研究会・通達等検討会

通達等検討会は、各年度の税制改正事項や実務の観点から明確化が望まれる論点について、課税上の取扱いの明確化を図り、税制・税務執行における予測可能性・透明性の確保、企業の税務リスク解消につながる活動を展開している。

令和7年度においても、法人税・国際課税関係の改正事項を中心として、法令解釈・執行上の取扱いの明確化が望まれる事項等に関する会員の意見・要望を集約・整理し、行政当局との意見交換を通じて通達等への反映、明確化を実現した。改正通達発遣後には国税庁担当官による説明会を実施し、特に会員からのニーズの高いグローバル・ミニマム課税関係について、開催回数を増やして対応した。

## (2) 情報発信・普及啓発事業

### イ 会員懇談会・座談会

新リース会計基準に係る税務上の取扱い、企業組織再編税制に係る行為計算否認規定の適用に

関する重要争訟事件、税制改正の内容、決算や申告上の留意点に関する解説など、会員のニーズに即した理論・実務上の論点を取り上げ、行政当局、研究者、実務家等による講演会を開催した。

また、国際課税・海外税制事情については、移転価格税制に関する裁判例の分析、BEPS 包括的枠組みにおける合意を受けた「2つの柱」（デジタル課税、グローバル・ミニマム課税）に関する動向、米国トランプ政権の通商・租税政策に関する解説など、会員の関心の高い最新のテーマについて講演会を開催した。

## ロ 意見交換会

会員相互間における対面でのコミュニケーション、情報交換の場を提供する取組として、令和7年11月に政策委員会構成企業の税務・財務担当者の参加の下、税制基本問題研究会メンバーの研究者から研究活動の概要を報告するとともに、懇談・意見交換を行った。

## ハ 基礎講座

企業の税務・経理担当者を対象とした知識・スキルの提供事業として、令和7年度は、「法人税基礎講座」（8回）、「国際課税中級講座」（6回）をオンライン方式により開催した。見逃し配信期間の延長等に加えて、令和6年度に開催した「国際課税初級講座」（9回）をオンデマンド配信したところ、いずれも多く受講者があり好評であった。

## ニ 出版

定例の「租税研究」（毎月）、「租税研究大会記録」（毎年）に加え、OECD からグローバル・ミニマム課税制度に関するモデルルールのコメンタリー・解釈指針等が追加公表されたことを受け、当協会が出版している邦訳版の改訂版を刊行した。

### （参考）令和7年度出版物（「租税研究」以外）

- ・ 第77回租税研究大会記録
- ・ 令和8年度 税制改正に関する租研意見（会員の意見調査結果、税制改正意見集）
- ・ OECD グローバル税源浸食防止（GLoBE）Pillar Two モデルルール・コメンタリー事例集（改訂版）

合計 5冊

## ホ ホームページによる情報提供

租研ホームページでは、お知らせ欄等を活用し、税制・財政に関する動き、事業活動に係る迅速な情報提供に努めた。例年どおり「租研意見」、「租研会員の意見調査結果」、「租研会員の税制改正意見集」、「租税研究大会記録」等を掲載、公表した。

また「租税研究」についてもホームページ上での電子媒体での提供、バックナンバー掲載記事・論稿の検索・閲覧を可能としている。

### (3) 国際租税協会 (IFA) 日本支部との連携

令和7年度も国際租税協会 (IFA) 日本支部の業務の一部を租研事務局で実施した。IFA 年次総会報告会への協力、欧米の著名な租税法研究者の来日の機会をとらえた講演会の共催等を通じて、IFA 日本支部の事業活動に協力するとともに、租研としても国際租税分野における調査・研究、情報発信活動の充実を図った。

## 3. 会員数及び会員異動状況

### (1) 会員数 (令和8年3月31日現在)

維持会員 283  
個人会員 468  
特別会員 4

### (2) 会員異動状況

	令和6年度末	令和7年度増減		令和7年度末
		増	減	
維持会員 (社)	288	3	8	283
個人会員 (人)	478	21	31	468
特別会員(団体)	4	0	0	4
計	770	24	39	755

## 4. 役員・評議員等 (令和8年3月31日現在)

会長 (代表理事) 1名                      評議員 54名  
副会長 (代表理事) 6名                    特別顧問 4名  
理事 23名                                  顧問 7名  
    (理事計 30名)                        参与 3名  
監事 2名

(参考) 令和7年度活動計画／実績一覧表

会合名(*1)	会合回数(回)		備考
	計画	実績	
通常総会	1	1	
理事会・評議員会	4	4	
<b>総会・理事会</b>	<b>5</b>	<b>5</b>	
会長・副会長会議	3	3	財務大臣・政府税調会長への提言を含む
運営委員会	1	1	
企画運営小委員会	3	4	
政策委員会	1	1	
政策検討会	4	4	
<b>委員会等</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	
<b>租税研究大会</b>	<b>5</b>	<b>4</b>	2.0日:報告1、討論3
財政経済研究会	8	7	
税制基本問題研究会	8	10	
国際課税研究会	8	10	
通達等検討会	6	8	専門部会を含む
地球環境問題検討会	1	0	
<b>研究会・検討会</b>	<b>31</b>	<b>35</b>	
会員懇談会	60	58	
座談会	1	1	租税研究新春企画
意見交換会	1	1	
<b>会員懇談会等</b>	<b>62</b>	<b>60</b>	
法人税基礎講座	8	8	全8回／講座
国際課税基礎講座	0	0	国際課税基礎講座と隔年開催
国際課税中級講座	6	6	全6回／講座
<b>基礎講座</b>	<b>14</b>	<b>14</b>	
<b>合計</b>	<b>129</b>	<b>131</b>	